

日中交流の足跡

高島 良正*

1. いきさつ

(財)九州環境管理協会は、公益事業の一環として1995年9月、中華人民共和国輻射防護研究院と4年間の交流協定を結んだが、1999年度末をもって予定通り終了することになった。この間、双方の研究機関の間の多数の人物交流、共同研究、シンポジウム開催などの実績をあげることができたが、協定終結にあたって交流の足跡を振り返ってみたい。

2. 交流協定の概要

正式の交流協定締結に先立って、1993年5月輻射防護研究院の大気汚染部長（当時）の胡二邦博士が来日し、当協会と九州大学理学部・工学部を視察され、交流の可能性を検討された。その後1994年9月輻射防護研究院院長の胡遵素先生からの招聘を受け、当協会副理事長（当時）高島良正が中国太原市の輻射防護研究院を訪問し、つぶさに視察した。更にその後、1995年4月、輻射防護研究院副院长の揚華庭氏ほか2名の研究者が協会を訪れ、また1995年9月当協会から高島良正ほか2名が太原を訪問し、正式協定を結んだ。

協定の概要は、相互人物訪問によって、放射性核種の移行や放射性核種の測定と環境モニタリングの手法の研究及び酸性雨の測定と樹木などへの影響に関する研究を行うことで、九州大学工学部や理学部の関係者にも協

力をお願いすることからなっている。人物交流は中国側から4年間に若手の長期（1年）滞在者を5人、シニアの短期（1か月）滞在者を6名当協会に派遣し、当協会からは1年に2名程度を1~2週間中国に派遣することとした。派遣に必要な費用は対等を原則とし、旅費は派遣者側がもち、滞在費は受け入れ側がもつということになった。当協会はこのため2室を含むゲストハウスを新築し、訪問者を泊め、短期滞在者には20万円、長期滞在者には12万円（月額）を支給した。太原の研究所は1,000人を超す大研究所で、所内に宿泊施設も食堂もあったので日本からの訪問者はそれらを利用させていただいた。

3. 人物交流者リスト

日中交流協定の準備段階から終了までの日本及び中国側からの派遣者は次表のとおりで、延べ人員で日本から17名、中国から27名である。

この他にも、当協会が日中交流を推進していることを聞いて、2日~2週間の訪問者が、中国国家環境保護局、北京市環境保護科学研究院、山東鉱業学院、中国鉱業技術大学などから多数あった。

4. 環境科学シンポジウムの開催

交流協定に基づいて、当協会と輻射防護研

* (財)九州環境管理協会 理事長（九州大学名誉教授）

中国および日本側からの派遣者

年	訪日者			訪中者		
	月	期間	氏名	月	期間	氏名
平成5年 (1993)	5月		胡二邦 (Hu Erbang)			
平成6年 (1994)				9月	1週間	高島良正
平成7年 (1995)	4月	1週間	楊華庭 (Yang Huating) 胡二邦 (Hu Erbang) 張和原 (Zhan Heyuan)	9月	1週間	高島良正 松岡信明 高木満郎
平成8年 (1996)	6月	1年間	劉衛 (Liu Wei)	10月	10日間	小林博之
	9月	1週間	胡遵素 (Hu Zunsu) 胡二邦 (Hu Erbang) 王守恕 (Wang Shoushu) 李建国 (Li Jianguo)			柳健太郎 川村秀久
平成9年 (1997)	6月	1年間 1週間	劉予宇 (Liu Yuyu) 胡二邦 (Hu Erbang) 沙連茂 (Sha Lianmao) 張茂栓 (Zhang Maoshuan) 宣義仁 (Xuan Yiren)	6月 9月	10日間 10日間	古屋廣高 (九大教授) 小野孝 高尾真一 広瀬公俊 玉利俊哉
平成10年 (1998)	5月	1週間	楊華庭 (Yang Huating) 胡二邦 (Hu Erbang) 張永義 (Zhang Yongyi)			
	1か月		武清華 (Wu Qinghua)			
	7月	6か月	焦志蘭 (Jiao Zhilan) 張彩虹 (Zhang Caihong)			
	10月	1か月	姚仁太 (Yao Rentai)			
平成11年 (1999)	1月	6か月	王書獻 (Wang Shuxian) 李雲峰 (Li Yunfeng)	9月	1週間	高島良正 松岡信明
	6月	1か月	楊華庭 (Yang Huating) 胡二邦 (Hu Erbang)			芦川信雄 川村秀久
	10月	6か月	候志林 (Hou Zhilin) 蘭旭紅 (Lin Xuhong)			中嶋雅孝

究院との共催による環境科学に関するシンポジウムを2回開催した。第1回目は1997年6月5~6日福岡市のアクロス福岡で行い、4件の招待講演と24件の一般研究報告(日本側15件、中国側9件)があった。日本側からは当協会だけでなく、九州大学理学部・工学部・機能物質科学研究所、愛媛大学工学部、九州電力総合研究所、福岡県保健環境研究所、福岡市保健環境研究所などからの研究発表があり、中国側からも輻射防護研究院のほか山東

鉱業学院からの研究報告があり、盛会で実りあるものであった。第2回目は1999年9月25~26日中国、桂林市の桂湖飯店で行われ、招待講演4件、一般研究報告24件(日本側14件、中国側10件)があり、その折も日本側は九州大学のほか、静岡大学、日本文理大学、鹿児島県環境センターの研究者の協力があり、中国側も復旦大学(上海)の研究者の協力があった。第1回目から2年を経過し、環境問題の対象も広がりを見せ、また研究内容も

一層充実したものであった。

5. 日中交流の成果と反響

協同研究の内容は多岐にわたり、また1か月から1年間という期間が限定されているので必ずしも完結したわけではないので、詳細には述べないが、とにかく双方の研究者とも皆外国の研究室に立ち入るのは初めての者ばかりで、研究室に接するだけで得るところは大きかったと思われる。またいくつかの中国の水や土壤試料中の重金属や放射性核種の相互比較分析も初めてのことであったが、比較的に一致した結果が得られ興味あるものであった。輻射防護研究院は本来放射線防護のための研究所であるが、近年中国の著しい工業発展に伴う地域環境問題の発生に伴い、研究分野を一般の汚染物質の方に大きくシフトしている。中国ではまだダイオキシンの分析機関が全くないので、4年目に来日した研究者は当協会のダイオキシン分析など有機物質に興味をもち、文献収集をして持ち帰った。

輻射防護研究院は、日本原子力研究所と長年にわたって提携し、廃棄物処理処分などの研究を行っている。そのような大きな研究所同士の共同研究は世界各国で行われているが、九州の一角の100人規模の研究機関と中国の大きな研究所との提携はかなり特殊な例として成り行きに注目した人も多いようである。報道機関も1995年の協定成立時と1997年のシンポジウム時には取り上げて新聞紙上に報道した。とくに1995年中国からの研究者達が到着した時には、山口新聞が第1面に写真入りで掲載し、西日本新聞、毎日新聞も4段抜きでかなり大きく報道した。(文末参照)

6. 日中交流の難しさと反省点

中国との交流は、事務的手続きを複雑で時間がかかるのが難点である。筆者は以前九州大学在任時代、欧米の研究者を何回も招聘したことがあるが、その場合は先方の教授宛に英文の招聘状を一度書けば後は大体自動的にことが運び予定通り来日していた。ところが中国の場合にはまず英文招聘状を書き、次に1か月くらいして(この間候補者には語学等の試験があるらしい)から、日本の外務大臣宛の招聘保証書を先方の研究所あてに送らなければならない。それには身分引き受け保証書と同時に先方の人物や日本での行動予定を細部にわたって書かなければならない。長期滞在の場合には、さらに先方がパスポートをもらってからその番号を知らせてもらい写真を受け取って後、日本の法務省の入国管理局に外国人招聘理由書や在留資格認定証明書、交付申請書など8点の書類をつくり提出する。そしてそこで認可が得られたら中国に連絡し、当人が北京の日本大使館へビザ申請を行って入国許可をもらい来日することになる。この間の事務手続きは大変なもので、実際いつから協力研究が始まられるか予測ができない。最初の1名の長期滞在者の場合は特に手間取り、1995年10月ごろ来日の予定が1996年6月になった。そのため1998年以降は2名同時に6か月滞在に変更せざるを得なくなってしまった。

次に問題になるのは言葉の問題である。全部で20名以上の来訪者があったが、日本語がかなりできるのは1名だけで、他は英語で意志疎通をしなければならなかった。当協会でも英語の上手な者は少ないが、それにも増して中国式発音の英語でほとんど聞き取れない人もおり、指導は手振り、手書きなどでしなければならない場合もあった。

また当協会には食堂はないので自炊生活を

していたが、休みがあっても食料品買い出しの他は宿舎にこもりきりで、日本社会を見聞きしようとする意欲はほとんど見られない者が多かった。極力当協会職員が連れ出すようになっていたが、次々に訪問者があると、面倒

に感じることもあったと思われる。

しかし総体的に言って、国などの資金に頼らず、対等な立場で4年間の交流は双方の研究機関にとって有意義であったことは間違いない。

平成7年4月7日 每日新聞

1995年(平成7年)4月7日 山口新聞

低レベル放射線測定

初の日中共同研究

中国の国立研究機関、中の放射線測定の研究に取り組むことが六日までに決まり。原発の大規模な建設が進む中国で、放射能汚染の拡大を防止するの

九州環境管理協会
11日に正式調印

財団法人・九州環境管理協会(福岡市)は十一日、中国の中国原子力研究開発院(山西省太原市)と低レベルの放射能測定などを共同研究する

目的。この分野での日中共同研究は初めて。十一日、

福岡市で正式調印する。

中国は現在、三基計二

つの原発が稼働中だ

る。原発事故による農作物被害

の予測など、安全対策の確立が急務になっている。

高島良正・同協会副理

事長(九州大学名譽教授)は

「新たに三十カ所の原発

建設計画が浮上。電力供給

実行ある研究成果を上げら

れると思つ」と期待感を表

明。

高島良正・同協会副理

事長(九州大学名譽教授)は

「これまで種々の影響は

予測がはじつた。今回

は日本で認められてない

屋外調査を予定しており、

万が一の事態に備え、より

正確なデータ収集ができる

こと」話している。

原発の環境放射能

日中で初の共同研究



平成7年4月12日 西日本新聞

国境超え安全性追求

九州環境管理協会
来週初め正式調印

中国放射線防護協会

放射能研究 中国と協力へ

測定技術向上を目指す

原発建設の酸性雨の調査も

九州環境管理協会

稲への影響、酸性雨も調査

測定技術向上を目指す

放射能研究 中国と協力へ

原発建設の酸性雨の調査も
稲への影響、酸性雨も調査

測定技術向上を目指す
放射能研究 中国と協力へ

中国放射線防護協会
来週初め正式調印

九州環境管理協会

う。中国は、現在の原発

の環境放射能をめぐら

る問題で、その安全性に

心配されている。

今月は、中国の原発

が運転を始めたばかり

がため、中国の原発に

も安心して大きな影響があ

る。原発の放射能汚染がま

ず、表面に

とあります。

今月は、中国の原発

が運転を始めたばかり

がため、中国の原発に

も安心して大きな影響があ